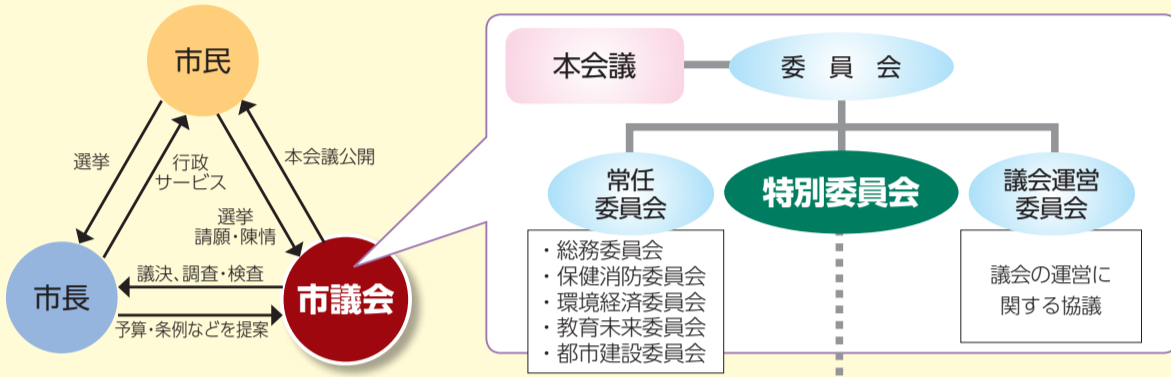


## 特別委員会って何?

市議会では、市民のみなさまの意見を行政サービスに反映できるように、市政の方針を決定したり、市政が適正に行われているかをチェックしたりします。市議会の会議には、本会議や少人数の議員で構成するさまざまな委員会がありますが、今回は特別委員会をご紹介します。



### 特別委員会の役割は?

特別委員会は、2つ以上の常任委員会に関係する案件を扱う場合や、問題の重要性から特別の構成員により専門的・総合的に案件を審査する必要がある場合などに、その都度設置して、調査・研究を行います。

### 大都市制度・地方創生調査特別委員会 (定数11人)



大都市の実態に対応した行財政制度の確立と地方分権の推進や、地方創生について調査しています。

- 主な活動**
- 以下の本市の取り組みを調査
    - ・まち・ひと・しごと創生人口ビジョン及び総合戦略の策定状況
    - ・ひとり暮らし応援カタログ商品券事業
  - 平成28年度国の施策及び予算に対する本市重点要望を協議

### 新庁舎整備調査特別委員会 (定数11人)



市庁舎建設にあたり、新庁舎に求められる機能とあり方や、庁舎と敷地の一体的な有効活用等について調査しています。

- 主な活動**
- 以下の本市の検討状況を調査
    - ・新庁舎整備基本設計方針(案)
    - ・民間市場調査の結果や新庁舎の配置場所
  - 議事堂棟の合築・分棟について協議

### 過去に設置した特別委員会

- 防災・危機対策調査特別委員会
- 少子高齢社会問題調査特別委員会
- 新基本計画等策定調査特別委員会

このほかにも、さまざまな特別委員会を設置し、調査・研究を行ってきました。また、当初予算議案と決算議案については、全議員で構成する特別委員会を設置し、詳細な審査を行います。

### 成果を市政に活かす

特別委員会が行った調査・研究等の結果は、市長に提言書として提出したり、意見交換の中で伝えたりします。実際に行政サービス等を行うのは市長の役割ですが、市議会と議論しながら市政運営を行っていく中で、このような特別委員会の活動の結果が市政に反映されていきます。

※特別委員会についての詳細を市議会ホームページに掲載しています。

## 千葉市議会議場コンサート2016

皆様のご来場をお待ちしております。

### 〈第1部〉 まゆたま(ジャズバンド)



### 〈第2部〉 高橋 梓(ヴィオラ)& 東京フィルハーモニー交響楽団員3人



第1回定例会の開会に先立ち、芸術文化を振興し、市議会を身近に感じていただけるよう、本市にゆかりのあるアーティストによる議場コンサートを開催します。

- 日 時:平成28年2月22日(月)午前11時から12時まで
- 場 所:千葉市議会本会議場
- 定 員:92人(当日先着順)
- 申し込み:当日午前10時から議会棟1階傍聴受付で入場券を配布

問い合わせ:議会事務局総務課 TEL043-245-5465 FAX043-245-5565 E-MAIL somu.AS@city.chiba.lg.jp

### 平成27年第4回定例会

#### 主な会議日程

11/27[金]	本会議(開会)	12/7[月]・9[水]	本会議(代表質問)
12/2[水]	本会議(議案質疑)	12/9[水]~15[火]	本会議(一般質問)
12/3[木]	常任委員会	12/16[水]	本会議(委員長報告・討論・採決)

### 可決した主な議案

※各会派の賛否状況を4面に掲載しています。

#### 補正予算 一般会計に59億7,700万円を追加

主なもの

- 生活保護費、障害者介護給付費、民間保育園の運営費等の追加 36億9,942万円
- 学校施設の天井落下防止等耐震対策・外壁改修 17億8,300万円
- 液状化対策(磯辺3丁目・真砂5丁目) 1億5,568万円

#### 市営住宅桜木町団地を建て替え

老朽化した市営住宅の居住水準の向上と住環境の改善のために建て替えを行います。(入居開始は平成29年3月予定)



# 市長に問う

— 代表質問から —

2日間にわたり、4人以上で構成される4会派の代表が市政運営について質問しました。

12月7日：自由民主党千葉市議会議員団、未来民主ちば  
12月9日：公明党千葉市議会議員団、日本共産党千葉市議会議員団

詳しくは市議会ホームページの「議会中継(録画放映)」をご覧ください。

## 自由民主党千葉市議会議員団

## 市長に問う

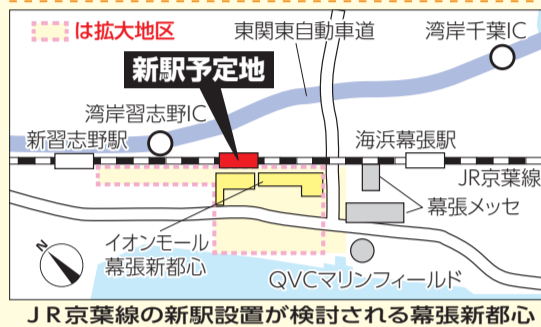
### 幕張新都心への新駅設置と 県企業庁の後継組織は

**問** 幕張新都心拡大地区(地図参照)へのJR京葉線新駅設置に向けた取り組みの経緯と現状は。また、幕張新都心のまちづくりを進めてきた県企業庁が今年度末で解散するが、県企業庁からの公共施設等の引き継ぎ状況と後継組織について伺う。

**答** 新駅は、平成3年に県企業庁からの要請に対し、費用負担などを条件に、JR東日本に了承された後、準備会が設立されたが、休止していた。近年、イオンモールの進出など土地利用が進んだほか、東京オリンピック・パラリンピックの開催も決定し、今後、国内外から多くの来訪者が見込まれることから、交通機能の強化や分散化を図る上で、新駅設置が極めて重要である。そのため、県企業庁を中心に周辺企業などと

の「(仮称)幕張新都心拡大地区新駅設置調査会」の設置が予定されている。

なお、県企業庁からの公共施設等の引き継ぎは、今年度末までに円滑に行えるよう協議しており、後継組織は「県企業土地管理局」と聞いている。



### 両市立病院の経営状況と将来像は

**問** 両市立病院の経営状況は。また診療科目のさらなる充実と、将来の市立病院のあるべき姿についてどのよう

に考えているのか。

**答** 本年度上半期は、両市立病院とも新規入院患者数の増加により医業収益は前年度を上回ったが、人件費や医薬品費等が増加したため、収支では損失を改善するまでの状況ではない。

診療科目については、青葉病院では血液内科や児童精神科、整形外科などの医療の充実のほか、来年度から眼科・耳鼻咽喉科に常勤医師を配置し、総合病院としての機能を充実させ、海浜病院では、安全に産み育てられる医療体制の構築のため、産婦人科と小児科の連携を進めている。

将来は、地域の医療機関との連携、新生児から学童期までの総合的な母子医療の構築、高齢者医療での慢性期・急性期に対応する体制が必要と考えており、さらに救急医療では、関係機関と連携した救急診療体制の構築に貢献したい。

## 未来民主ちば

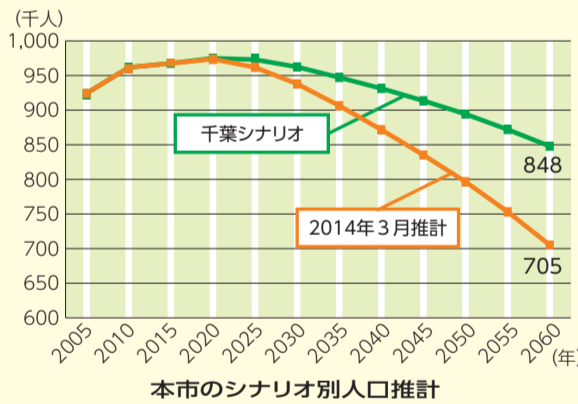
## 市長に問う

### 「まち・ひと・しごと 創生総合戦略」は

**問** 「しごと」が「ひと」を呼び、そして「まち」をつくるという、持続的な好循環を確立するためのポイントの1つは、適切な人口の維持であると考えますが、本市の展望は。

**答** 本市が目指す人口の将来展望を「千葉シナリオ※1」として設定し、これが実現した場合、総人口は2060年に84万8千人となり、2014年の推計結果に基づく70万5千人と比較して14万3千人超の増とはなる。しかし、人口減少は避けられず、シナリオで設定した「合計特殊出生率※2」の上昇なども容易ではないが、これらを達成することで都市としての持続可能性が保たれ、良好な都市や地域社会を次世代へ引き継ぐことができるものと考えている。本市の置か

れた状況などを積極的に発信し、市民や団体、企業など、市全体で共有し、手を携え、持続可能な都市づくり、地域社会づくりに取り組んでいく。



### 産業振興財団の機能強化を

**問** 事業者の経営改革や新事業創出の促進など、地域産業支援の主役である産業振興財団は、あり方を抜本的に

見直し、その経営を徹底的に改革する必要があると考える。民間の第一線で働く方を受け入れ、その経験やネットワークを活用し、ハンズオン支援※3の強化を図るべきであると考えるが、見解は。

**答** 現在、内閣府の定める公益法人会計基準に基づき設定した同財団の事業区分と、事業者のニーズの実態にズレが生じており、柔軟な支援サービスの提供ができない要因の一つとなっている。このため、平成28年4月を目途とした事業区分の見直しに向け、県知事に対し11月に変更申請を行ったところであり、認定された場合には、これまで以上に中小企業のニーズを的確にとらえた支援が可能になるものと考えている。

中小企業支援における人的支援、特にハンズオン支援の重要性は強く認識しており、民間企業の社員の受け入れも検討し、継続的な支援への転換を図っていく。

## 常任委員会審査から

各常任委員会では、議案や請願・陳情を細部にわたり審査しました。主な質疑をご紹介します。

### 総務委員会(議案3件)

#### 法人市民税の高額還付の原因は

**問** 法人市民税の還付が高額となり補正予算を組むことになったが、その原因は。

**答** 法人市民税は、中間申告と確定申告の年2回の申告納付が必要な制度であり、中間申告後に企業収益が減少し、確定申告による税額が中間納付の税額に満たなかったときには還付が生じる。今回は、卸売・小売業、情報通信業などの一部の法人に減収があり、高額な還付が生じた。

### 保健消防委員会(議案11件、発議2件、請願4件)

#### いきいきプラザ・センターの運営は

**問** 老人福祉センターであるいきいきプラザやいきいきセンターの事業は、市の外郭団体が運営しているが、他市では民間や地域に運営を任せるときの動きはあるか。

**答** 他政令市の状況を見ても、外郭団体等が運営する市が多い。老人福祉センターは原則無料で各種相談などのサービスを提供する施設であることから、民間の参入は進まないのではないかと考えている。



いきいきプラザで開講された陶芸講座



公明党千葉市議会議員団



産後ケアの事業のあり方は

問 妊娠期に併せ、産後ケアも重点的に  
行う国の妊娠・出産包括支援事業に  
対し、本市が積極的に手を挙げない  
選択をした理由は。産後の女性には、休養と  
身体的回復や育児に慣れるまでの支援が保障  
されるべきであり、産後約6～8週間の産じ  
よく期の入院・産後ケア施設の整備が必要だ  
と考えるが見解は。さらに、これまでの本市  
の出産前後のケアの評価をふまえ、今後、本  
事業をどのように展開していくのか伺う。

答 妊娠から出産、子育てまで切れ目な  
い支援を総合的に「妊娠・出産  
包括支援事業」を展開する前に、市  
民ニーズや地域の実情把握を優先するべきと  
考えており、今後、本市独自の産後ケアの支  
援体制の構築を検討していく。

現在、乳児家庭全戸訪問などを実施してい

るが、さらなる状況把握と支援が必要である。  
出産後まで継続的に必要な支援を迅速に行え  
るよう、国の交付金を活用し、母子健康手帳  
交付時に得た個々の母子に関する情報の電子  
化を検討しているところであり、今後、この  
事業を適切に実施し、母子に対する支援体制  
の充実を実現した後に、「妊娠・出産包括支  
援事業」の実施を目指す。



胃がん対策のさらなる推進を

問 胃がんの早期発見のため、胃がんリ  
スク検査と内視鏡検査の導入を要望  
するが、本市での検診による発見率  
の推移をふまえた胃がん検診の取り組みの評  
価は。また胃がんリスク検査と内視鏡検査導  
入の検討状況を伺う。

答 35歳以上対象の胃部エックス線検査  
の受診率は16%台で推移しており、  
受診率向上が課題である。検査での  
胃がん発見率は、0.2%前後で推移しており、  
一定の効果は得られているが、一層の発見率  
向上が必要である。

胃がんリスク検査については、第2次実施計画  
として平成27年8月から医師会等関係機関との  
検討を開始しており、胃内視鏡検査と合わせて、  
各検査方法の特徴や費用対効果を勘案し、対象  
年齢、組み合わせなど総合的に検討している。

日本共産党千葉市議会議員団



安保法制(戦争法)についての考えは

問 去る9月19日未明に行われた安保法  
制いわゆる「戦争法」の強行採決は、  
6割を超す「国会での成立に反対」  
という国民の世論に背いたもので、断じて認  
められるものではない。日本共産党が提案し  
た安保法制廃止の一点で共同する「国民連合  
政府」の実現に向けた運動も着実に広がりつ  
つある。

安保法制の施行で、自衛隊員の命も危険に  
さらされるが、「未来ある本市の若者を、子  
どもたちを戦争に駆り出すことになってもいい  
のか」という声について市長の考えを伺う。

答 政府は、自衛隊の危険は高まらない  
と答弁していることから、その言葉  
の実現に向け、しっかりと対応して  
いきたいと考えており、今後の政府の動  
向を注視していく。

子どもルームの指導員の待遇改善を

問 「何年たっても給料が上がらないか  
ら指導員が定着しない」「半年前か  
ら募集しているが応募がなく補充さ  
れない」など、子どもルームで働く指導員の  
待遇を含めた労働環境の厳しさが指導員不足  
につながっており、本市は待遇改善を早期に  
進める必要がある。

子ども・子育て支援法には、附則で「指導  
員の処遇改善」や「人材確保の方策を検討す  
ること」が盛り込まれており、責任を果たす  
べきだが見解は。

また、国の放課後子ども総合プランでは、  
午後6時半を超えて開所する放課後児童クラ  
ブに、非常勤職員1人分を常勤職員とする処  
遇改善経費を上乗せする支援事業がある。国  
の支援事業を利用して、指導員の処遇改善を  
進めるべきではないのか伺う。

答 現時点で、子どもルームの指導員の  
給与等については、他の政令市や近  
隣市の同種事業と比較して、一定の  
水準にある。今後も雇用環境や賃金水準等を  
注視していきたいと考えており、必要な場合  
には、国庫補助金等の活用を検討していく。



子どもルームの様子

用語解説

※1 千葉シナリオ

次の2つの条件が達成された場合の人口の将来展望  
(1)国の見通しどおりに、合計特殊出生率が、2030  
年に1.68、2040年に1.94まで上昇する。  
(2)東京方面への転出抑制や市内への定住促進などの  
施策により、転出入に伴う人口の増加を毎年  
500人程度上乗せできる。

※2 合計特殊出生率

出産可能年齢(15～49  
歳)の女性に限定して年齢  
ごとの出生率を足し合わせ、  
1人の女性が生涯何人の子  
どもを産むのかを推計した  
もの

※3 ハンズオン支援

意欲ある中小企業・小規模事業者  
とともに、新規事業の立ち上げや経  
営革新を実現するため、販路拡大や  
特許取得等の支援など、必要とされ  
るあらゆる支援を継続的に行うこ  
と。伴走型支援ともいう。



環境経済委員会(議案25件)

競輪事業廃止の検討状況は

問 競輪事業は、平成29年度まで現在の委  
託先事業者へ包括委託することだが、事業廃止についての検討状況は。

答 29年度末に事業廃止の方向で、関係団  
体や所管省庁、選手会などに説明してき  
たが、選手会からは存続希望が強く出されて  
いる。今後、29年度上期の段階で収支状況  
を精査し、30年度以降の方向性を示したい。

教育未来委員会(議案2件、請願1件、陳情1件)

民間保育士等の処遇改善は

問 子ども・子育て支援新制度がスタートし、  
教育・保育の「質の改善」に関する事業  
が前倒しで実施されているが、民間保育士等  
の給与はどの程度改善されると想定するか。

答 処遇改善等の事業に関する補正予算額  
の8千万円と当初予算額とを合わせた  
額が全て人件費に充てられた場合、80施設  
の約2,200人の保育士等を対象に、1人あた  
り月額約23,000円の増額を見込んでいる。

都市建設委員会(議案12件、陳情2件)

液状化対策費用の個人負担は

問 液状化対策の「格子状地中壁工法」は、工  
事地区全員の合意に向けて、費用負担の重  
さが課題だが、住民の個人負担の見込みは。

答 本工法は、宅地や道路の境界の地下に格  
子状の連続壁を作り地震による地盤変形  
を抑制する方法である。モデル地区で試算  
した額では、個人負担が1宅地あたり200万円  
程度となる。市では、上限を200万円として  
個人負担の2分の1を補助する方針である。



議案の議決結果・会派別賛否状況 ○：賛成 ×：反対		議決結果	会派名						
			自由民主党	未来民主ちば	公明党	日本共産党	市民ネット	無所属の会	無所属
補正予算案	平成27年度一般会計補正予算/平成27年度競争事業特別会計補正予算	原案可決	○	○	○	×	○	○	○
	平成27年度介護保険事業特別会計補正予算	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
条例案	職員の給与に関する条例等の一部改正/消防団員等公務災害補償条例の一部改正/消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部改正/廃棄物の適正処理及び再利用等に関する条例の一部改正/道路占用料条例の一部改正/都市公園条例の一部改正/法定外水路条例の一部改正/河川管理条例の一部改正	原案可決	○	○	○	×	○	○	○
	市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部改正/診療所における専属の薬剤師の配置に関する基準を定める条例の全部改正/建築審査会条例の一部改正/地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部改正	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
その他議案	当せん金付証券の発売額/工事請負契約(市営住宅桜木町団地建替建築主体工事)/指定管理者の指定(ハーモニープラザ/休日救急診療所/大宮学園/桜木園/療育センター/高洲・真砂コミュニティセンター/市民会館ほか1施設/美術館ほか1施設/大宮スポーツ広場/宮崎スポーツ広場/千葉ポートアリーナ/ふるさと農園/生涯学習センター/都市緑化植物園みどりの相談所/稲毛海浜公園花の美術館ほか4施設/千葉マリンスタジアム)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
	指定管理者の指定(中央いきいきプラザほか14施設)	原案可決	○	○	○	○	×	○	○
	指定管理者の指定(中央・蘇我・畑・幕張・穴川・長沼・都賀・鎌取コミュニティセンター/土気あすみが丘プラザ/栄町立体駐車場/若葉文化ホールほか2施設/こてはし温水プール/高洲市民プールほか34施設/千葉ポートタワー/亥鼻公園集会所)	原案可決	○	○	○	×	○	○	○
	人事委員会委員の選任/人権擁護委員の推薦(3件)	原案同意	○	○	○	○	○	○	○
議員提出議案	被災者生活再建支援制度検討委員会設置条例の制定/精神保健福祉審議会設置条例の一部改正	原案否決	×	×	×	○	○	×	×
	市議会の議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部改正	原案可決	○	○	○	×	×	×	○
	ブラッドパッチ療法の保険適用及び脳脊髄液減少症の治療推進を求める意見書/夜間中学(中学校夜間学級)の整備と拡充を求める意見書	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
	マイナンバー制度(社会保障・税番号制度)の円滑な運営に係る地方自治体への負担軽減を求める意見書	原案可決	○	○	○	×	○	○	○
	里親制度の周知及び充実を求める意見書	原案可決	×	○	○	○	○	○	○
国会における憲法論議の推進と国民的議論の喚起を求める意見書	原案可決	○	×	○	×	×	○	○	

市政のここが聞きたい 一般質問

22人の議員が、市政に関する一般質問を行いました。主な質問項目は次のとおりです。内容は市議会ホームページの議会中継(録画放映)をご覧ください。

( )内は氏名と会派名 ※通告順

- 本庁舎の再整備について (三瓶 輝枝 未来民主ちば)
- 竜巻被害について (福永 洋 日本共産党)
- 消火栓及び排水栓とスタンドパイプの活用について (青山 雅紀 公明党)
- ブラックバイト対策について (吉田 直義 日本共産党)
- 明治大学菅田農場について (三須 和夫 自由民主党)
- 障がいのある方々への支援について (亀井 琢磨 未来民主ちば)
- 花見川の橋梁と河川敷及び花見川サイクリングロードについて (川村 博章 自由民主党)
- 住宅政策について (伊藤 康平 公明党)
- 千葉市動物公園について (小川 智之 自由民主党)
- 北谷津清掃工場について (秋葉 忠雄 自由民主党)
- 市債について (段木 和彦 未来民主ちば)
- 市営住宅のエレベーター設置について (桜澤 洋平 日本共産党)
- マイナンバーについて (中村 公江 日本共産党)
- 地域包括ケアシステムの推進について (三井 美和香 未来民主ちば)
- 高齢者保健福祉について (松井 佳代子 市民ネット)
- 東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた取り組みについて (酒井 伸二 公明党)
- 千葉市の社会教育について (岩崎 明子 市民ネット)
- 幕張新都心における「国家戦略特区」提案について (布施 貴良 未来民主ちば)
- 危険な交差点の改善について (野本 信正 日本共産党)
- 地方創生について (阿部 智 無所属の会)
- 病院行政について (米持 克彦 自由民主党)
- 犯罪から子供たちを守る仕組みについて (櫻井 崇 無所属の会)

可決した意見書

議員提出議案として5件の意見書を審議し、可決しました。可決した意見書は、国会や関係行政機関に提出しました。

市議会ホームページの「会議日程・結果」の「可決された意見書・決議」に全文を掲載しています。

- ブラッドパッチ療法の保険適用及び脳脊髄液減少症の治療推進を求める意見書
- 夜間中学(中学校夜間学級)の整備と拡充を求める意見書
- マイナンバー制度(社会保障・税番号制度)の円滑な運営に係る地方自治体への負担軽減を求める意見書
- 里親制度の周知及び充実を求める意見書
- 国会における憲法論議の推進と国民的議論の喚起を求める意見書

請願・陳情の結果

採択送付

- (仮称)毘沙門堂稲毛霊廟建設反対に関する請願
- 私道の舗装整備に対する助成率の引き上げに関する陳情

採択送付された請願・陳情を市議会ホームページに掲載しています。

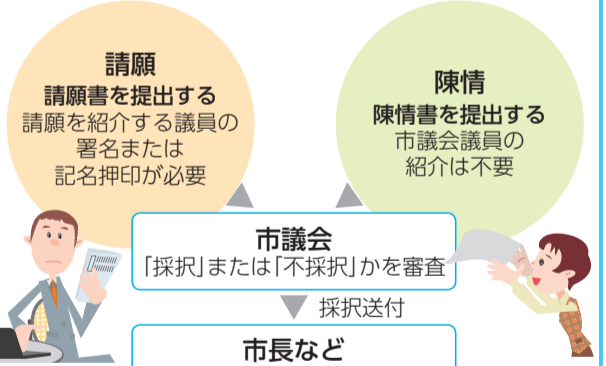
不採択

- 千葉市墓地等の経営の許可等に関する条例の改正に関する請願
- 千葉県千葉市稲毛区稲毛東3丁目7番5号の(仮称)毘沙門堂稲毛霊廟の許可反対に関する請願
- 国民健康保険制度の充実を求める請願
- 高学年子どもルームについておやつ提供を求める請願
- (仮称)金太郎幕張本郷4丁目ヒルズマンション164新築工事についてよりよい住環境を求める陳情
- 千葉市外国人学校地域交流事業補助金交付要綱に関する陳情



市政への要望を伝えるには ~請願・陳情のご案内~

市政に関する要望を市議会に伝える、請願や陳情の制度があります。



採択された請願・陳情は市長など関係者に送付し、要望の実現に努力するよう求めます。

請願・陳情はいつでも議会事務局で受け付けています。文書の書き方や審査の流れなど、詳細を市議会ホームページに掲載しています。

市議会を傍聴してみませんか

本会議、常任委員会、特別委員会、議会運営委員会は原則公開していますので、どなたでも傍聴できます。議会棟は市役所本庁舎の隣(国道側)です。受付は、原則として会議開催の30分前から議会棟1階の傍聴受付カウンターで行います。定員は本会議92人(先着順)、各委員会6~10人(受付開始時点で定員を超えている場合は抽選)です。

●平成28年第1回定例会は2月22日(月)開会予定です。なお、会議日程は2月18日(木)に決まる予定です。

議員等による寄附の禁止について

公職選挙法では、議員による、選挙区内での町内会行事などへの寄附が禁止されています。また、一般の人が議員に寄附を求めたり勧誘したりすることも禁止されていますので、ご理解とご協力をお願いします。

編集にあたって

ちば市議会だより第91号を最後まで読んでいただき、ありがとうございます。市議会のしくみや活動を、市民のみなさまにお伝えするため、今回は「特別委員会」について特集しました。今後も、市議会に親しみを感じていただけるような紙面づくりに努めてまいります。

千葉市議会広報委員会  
委員長：松坂 吉則 副委員長：麻生 紀雄  
委員：植草 毅/山本 直史/酒井 伸二 盛田 眞弓/渡辺 忍/阿部 智

問い合わせ先  
議会事務局調査課  
☎043(245)5472